

YMアセット・ 好配当日本株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2021年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2019年11月20日）
第13期（決算日 2020年2月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、第12期、第13期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X			投 資 組 資 益 入 信 証 比 託 券 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
第 4 期 末 (2017年11月20日)	円 11,996	円 450	% 12.8	12,661	% 10.4		% 99.0	百万円 2,842
第 5 期 末 (2018年 2 月20日)	12,038	450	4.1	12,743	0.6		99.1	4,532
第 6 期 末 (2018年 5 月21日)	11,946	450	3.0	13,031	2.3		98.7	6,491
第 7 期 末 (2018年 8 月20日)	10,878	350	△ 6.0	12,186	△ 6.5		99.0	9,499
第 8 期 末 (2018年11月20日)	10,406	40	△ 4.0	11,756	△ 3.5		97.2	7,411
第 9 期 末 (2019年 2 月20日)	9,971	40	△ 3.8	11,533	△ 1.9		99.0	7,091
第10期 末 (2019年 5 月20日)	9,593	40	△ 3.4	11,157	△ 3.3		99.0	6,504
第11期 末 (2019年 8 月20日)	9,108	40	△ 4.6	10,727	△ 3.9		99.0	5,598
第12期 末 (2019年11月20日)	10,272	300	16.1	12,180	13.5		99.0	6,200
第13期 末 (2020年 2 月20日)	9,957	40	△ 2.7	12,002	△ 1.5		97.6	5,917

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

当作成期中の基準価額と市況の推移

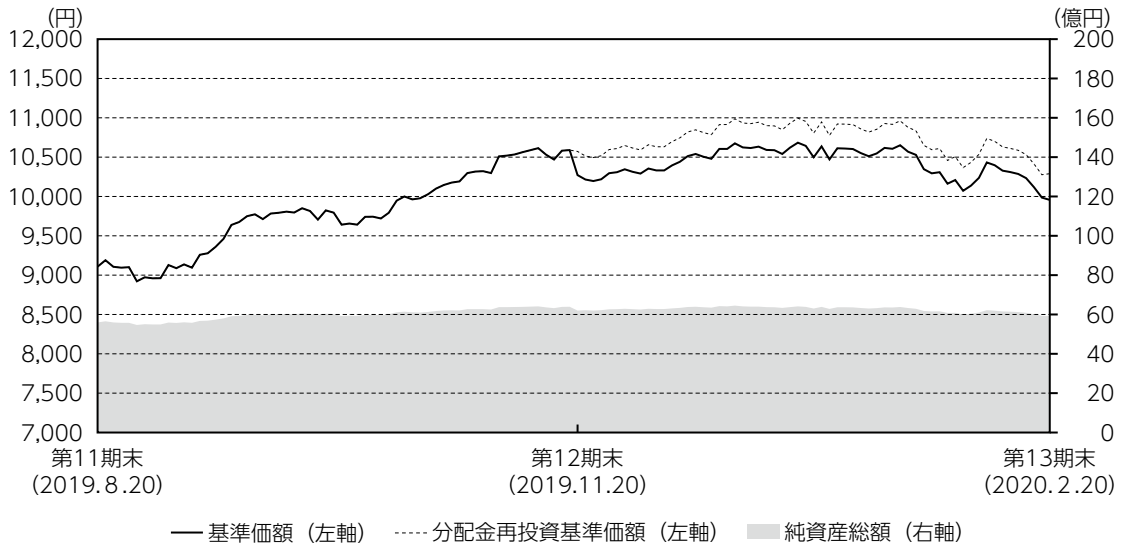
決算期	年 月 日	基準 価 額		T O P I X		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第12期	(期 首) 2019年 8 月20日	円 9,108	% -	10,727	% -	% 99.0
	8 月末	8,961	△ 1.6	10,697	△ 0.3	99.0
	9 月末	9,816	7.8	11,516	7.4	99.0
	10月末	10,317	13.3	11,959	11.5	99.0
	(期 末) 2019年11月20日	10,572	16.1	12,180	13.5	99.0
第13期	(期 首) 2019年11月20日	10,272	-	12,180	-	99.0
	11月末	10,314	0.4	12,262	0.7	99.0
	12月末	10,684	4.0	12,442	2.1	99.0
	2020年 1 月末	10,162	△ 1.1	12,023	△ 1.3	99.0
	(期 末) 2020年 2 月20日	9,997	△ 2.7	12,002	△ 1.5	97.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第12期首：9,108円

第13期末：9,957円（既払分配金340円）

騰落率：13.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

世界的な金融緩和や米中通商協議に対する進展期待の高まりなどを受けて、国内株式市況が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。国内株式市況は、当作成期首より、米国が対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、下落しました。2019年9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬以降は、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことが懸念され、一進一退で推移しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

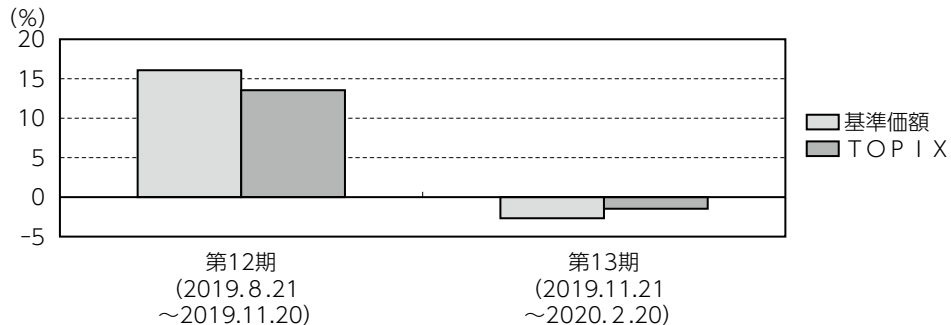
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、半導体市場の回復により業績の回復や受注拡大が期待される電気機器や機械などの組入比率を引き上げる一方、軟調な商品市況による業績悪化が懸念される卸売業や化学などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、IHI、ソフトバンク、パナソニックを新規に組み入れました。一方、業況の悪化が懸念された住友商事、阪和興業、商船三井などを売却しました。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第12期は300円、第13期は40円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第12期	第13期
	2019年8月21日 ~2019年11月20日	2019年11月21日 ~2020年2月20日
当期分配金（税込み）（円）	300	40
対基準価額比率（%）	2.84	0.40
当期の収益（円）	101	40
当期の収益以外（円）	198	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,159	829

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	101.04円	85.89円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,243.42	783.50
(d) 分配準備積立金	115.39	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,459.85	869.39
(f) 分配金	300.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,159.85	829.39

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

米国を中心とする金融緩和政策の効果や、米中通商協議の合意を受けた設備投資マインドの改善などから世界的な景気の回復への期待は高まりつつあるものの、新型コロナウイルスの感染の拡大の影響が不透明なため、国内株式市場は上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	(2019年8月21日～2020年2月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	43円	0.427%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,115円です。
（投信会社）	(19)	(0.193)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(22)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	44	0.432	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

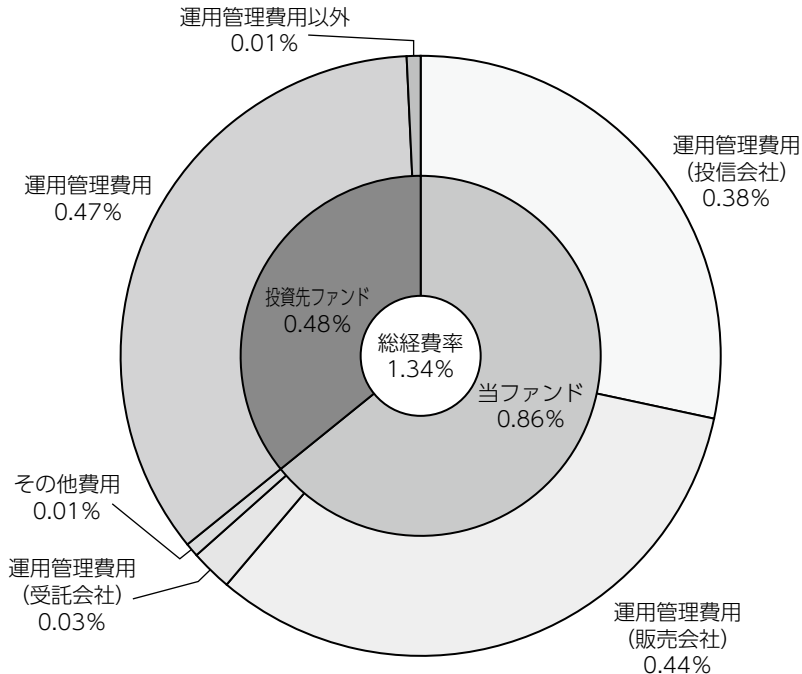
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



総経費率 (①+②+③)	1.34%
①当ファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

決算期		第12期～第13期			
		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	日本好配当株 ファンド(適格機 関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
				282,445.491	333,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第12期～第13期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘 柄	第13期 末	
	□ 数	評 価 額 比 率
	千口	千円 %
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	90.384	129 0.0
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	4,935,527.587	5,775,060 97.6
合 計	4,935,617.971	5,775,190
銘柄数<比率>	2銘柄	<97.6%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月20日現在

項 目	第13期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,775,190	97.0
コール・ローン等、その他	181,625	3.0
投資信託財産総額	5,956,816	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月20日)、(2020年2月20日)現在

項 目	第12期 末	第13期 末
(A) 資産	6,396,939,496円	5,956,816,051円
コール・ローン等	47,139,263	4,625,295
投資信託受益証券(評価額)	6,137,800,233	5,775,190,756
未収入金	212,000,000	177,000,000
(B) 負債	196,673,602	38,877,202
未払収益分配金	181,078,308	23,774,937
未払解約金	2,690,003	1,463,745
未払信託報酬	12,739,658	13,464,829
その他未払費用	165,633	173,691
(C) 純資産総額(A-B)	6,200,265,894	5,917,938,849
元本	6,035,943,601	5,943,734,362
次期繰越損益金	164,322,293	△ 25,795,513
(D) 受益権総口数	6,035,943,601口	5,943,734,362口
1万口当り基準価額(C/D)	10,272円	9,957円

(注) 元本状況
期首元本額 6,146,728,930円 6,035,943,601円
追加設定元本額 106,475,476円 101,791,595円
一部解約元本額 217,260,805円 194,000,834円

■損益の状況

第12期 自2019年8月21日 至2019年11月20日
第13期 自2019年11月21日 至2020年2月20日

項 目	第12期	第13期
(A) 配当等収益	61,882,580円	64,684,224円
受取配当金	61,892,713	64,694,911
受取利息	30	56
支払利息	△ 10,163	△ 10,743
(B) 有価証券売買損益	829,232,151	△215,399,805
売買益	845,411,001	3,927,256
売買損	△ 16,178,850	△219,327,061
(C) 信託報酬等	△ 12,905,291	△ 13,638,520
(D) 当期損益金(A+B+C)	878,209,440	△164,354,101
(E) 前期繰越損益金	△1,283,331,598	△518,760,776
(F) 追加信託差損益金	750,522,759	681,094,301
(配当等相当額)	(428,098,097)	(372,038,609)
(売買損益相当額)	(322,424,662)	(309,055,692)
(G) 合計(D+E+F)	345,400,601	△ 2,020,576
(H) 収益分配金	△ 181,078,308	△ 23,774,937
次期繰越損益金(G+H)	164,322,293	△ 25,795,513
追加信託差損益金	700,080,822	681,094,301
(配当等相当額)	(377,656,160)	(372,038,609)
(売買損益相当額)	(322,424,662)	(309,055,692)
分配準備積立金	-	27,270,767
繰越損益金	△ 535,758,529	△734,160,581

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 12 期	第 13 期
(a) 経費控除後の配当等収益	60,986,953円	51,045,704円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 収益調整金	750,522,759円	465,694,496円
(d) 分配準備積立金	69,649,418円	0円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	881,159,130円	516,740,200円
(f) 1万口当り当期分配対象額	1,459.85円	869.39円
(g) 分配金	181,078,308円	23,774,937円
(h) 1万口当り分配金	300円	40円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 12 期	第 13 期
一万口当り分配金（税引前）	300円	40円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

- 該当事項はありません。

日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第12期 (決算日 2019年10月15日)

第13期 (決算日 2020年1月15日)

(作成対象期間 2019年7月17日~2020年1月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通じ、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

◇TUZ0217520200115◇

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2175>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
4期末 (2017年10月16日)	円 12,318	円 200	% 9.7	1,719.18	% 6.1	% 92.4	% -	% 1.5	百万円 2,868
5期末 (2018年1月15日)	13,883	130	13.8	1,883.90	9.6	89.8	-	1.4	4,125
6期末 (2018年4月16日)	12,887	120	△ 6.3	1,736.22	△7.8	94.9	-	1.8	5,599
7期末 (2018年7月17日)	12,915	10	0.3	1,745.05	0.5	93.6	-	2.9	9,420
8期末 (2018年10月15日)	12,624	90	△ 1.6	1,675.44	△4.0	93.8	-	3.2	7,374
9期末 (2019年1月15日)	11,110	30	△11.8	1,542.72	△7.9	94.7	-	3.5	6,814
10期末 (2019年4月15日)	11,618	260	6.9	1,627.93	5.5	93.6	-	3.4	6,778
11期末 (2019年7月16日)	11,289	10	△ 2.7	1,568.74	△3.6	94.7	-	3.5	6,136
12期末 (2019年10月15日)	11,395	120	2.0	1,620.20	3.3	93.6	-	3.5	5,986
13期末 (2020年1月15日)	12,346	130	9.5	1,731.06	6.8	94.1	-	3.5	6,205

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

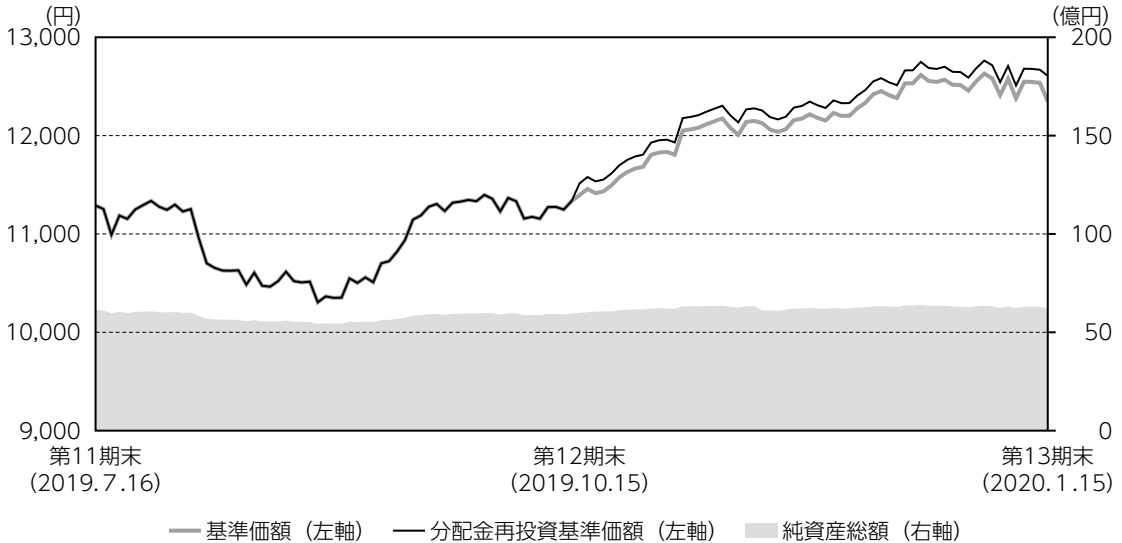
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第12期首：11,289円

第13期末：12,346円（既払分配金250円）

騰落率：11.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

世界的な金融緩和や米中通商協議に対する進展期待の高まりなどを受けて、国内株式市況が堅調に推移したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第12期	(期首) 2019年7月16日	円 11,289	% -	1,568.74	% -	% 94.7	% -	% 3.5
	7月末	11,228	△ 0.5	1,565.14	△0.2	94.1	-	3.5
	8月末	10,548	△ 6.6	1,511.86	△3.6	93.1	-	3.5
	9月末	11,229	△ 0.5	1,587.80	1.2	92.6	-	3.4
	(期末) 2019年10月15日	11,515	2.0	1,620.20	3.3	93.6	-	3.5
第13期	(期首) 2019年10月15日	11,395	-	1,620.20	-	93.6	-	3.5
	10月末	11,834	3.9	1,667.01	2.9	93.2	-	3.4
	11月末	12,153	6.7	1,699.36	4.9	92.9	-	3.3
	12月末	12,583	10.4	1,721.36	6.2	93.6	-	3.4
	(期末) 2020年1月15日	12,476	9.5	1,731.06	6.8	94.1	-	3.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.7.17～2020.1.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の中央銀行による利下げ期待がある一方、米中通商協議に対する不透明感から横ばい圏で推移しました。2019年8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

G20（主要20カ国・地域）サミットを通過し、米中通商交渉が継続される見通しとなったことから警戒感は後退しつつあり、米国の金融緩和期待などから短期的な株価の反発も想定される一方で、悪化傾向にある各国の経済指標の動向や国内の企業業績の見通し悪化懸念など、株価の下値リスクも警戒され、国内株式市場は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.7.17～2020.1.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

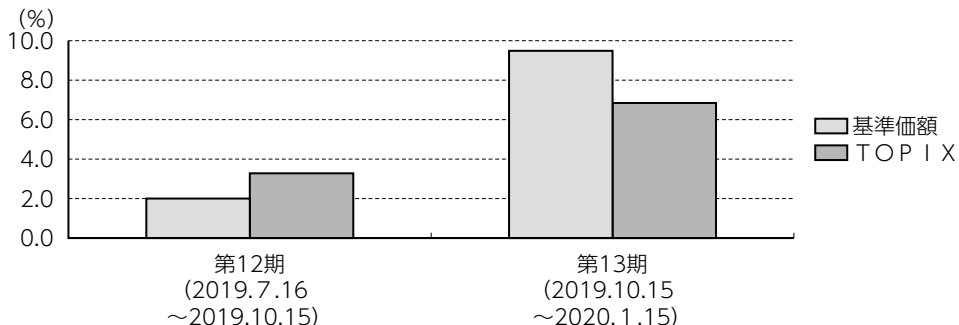
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、半導体市場の回復により業績の回復や受注拡大が期待される電気機器や機械などの比率を引き上げた一方で、軟調な商品市況による業績悪化が懸念される卸売業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、日本電信電話、IHI、ソフトバンクなどを新規に組み入れました。一方、業況の悪化が懸念された阪和興業や住友商事、株価上昇により割安感が低下したNTTドコモなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は10.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は11.7%となりました。TOPIXの騰落率を下回った食料品や電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を下回った卸売業のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、Zホールディングス、太陽誘電、ダイトロンなどがプラスに寄与しましたが、ジャパン・ホテル・リート、丸全昭和運輸、川田テクノロジーズなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第12期	第13期
	2019年7月17日 ～2019年10月15日	2019年10月16日 ～2020年1月15日
当期分配金（税込み）（円）	120	130
対基準価額比率（％）	1.04	1.04
当期の収益（円）	120	30
当期の収益以外（円）	—	99
翌期繰越分配対象額（円）	3,154	3,054

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 127.45円	✓ 30.51円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,526.10	2,541.62
(d) 分配準備積立金	620.54	✓ 612.53
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,274.10	3,184.67
(f) 分配金	120.00	130.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,154.10	3,054.67

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

世界的な景気指標には依然として回復が見られないものの、米中合意などにより景気底打ち・回復への期待は醸成されつつあります。国内株式市場は、年末にかけての株価上昇によって上値の重さが意識される水準にあるため、さらなる上昇には経済指標などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の回復が待たれますが、2020年度の国内企業業績は増益に転じると予想されるなど、次期ベースでの株価指標面に割高感はなく、中期的には下値を徐々に切り上げていく展開を想定します。

個別銘柄の選別にあたりましては、割安感のある銘柄の中でも、中長期的な業績の回復・成長が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄などに注目し、調査・選別を行ってまいります。具体的には、半導体関連の投資に底打ちの動きが見られており、それに続く設備投資の回復に関連する企業や相対的に業績の安定度が高い内需関連の企業に注目し銘柄の選別を進めます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第13期 (2019.7.17～2020.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0.235%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,570円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.022	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.022)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	30	0.259	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

決算期	第12期～第13期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	135,694	188,890	539,648	750,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

項目	第12期～第13期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,709,318千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,974,383千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

区分	第12期			第13期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 3,343	百万円 1,091	% 32.7	百万円 6,366	百万円 1,971	% 31.0
投資信託証券	144	57	39.5	142	-	-
コール・ローン	97,023	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合17.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

項目	第12期～第13期
売買委託手数料総額 (A)	1,320千円
うち利害関係人への支払額 (B)	769千円
(B) / (A)	58.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第11期末	第13期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	4,583,141	4,179,187	6,264,184

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月15日現在

項目	第13期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	6,264,184	99.8
コール・ローン等、その他	14,903	0.2
投資信託財産総額	6,279,088	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月15日)、(2020年1月15日)現在

項目	第12期末	第13期末
(A) 資産	6,056,631,684円	6,279,088,514円
コール・ローン等	12,120,916	13,183,962
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	6,044,510,768	6,264,184,552
未収入金	-	1,720,000
(B) 負債	69,845,241	73,939,110
未払収益分配金	63,047,073	65,339,131
未払解約金	-	1,000,000
未払信託報酬	6,718,885	7,434,296
その他未払費用	79,283	165,683
(C) 純資産総額(A - B)	5,986,786,443	6,205,149,404
元本	5,253,922,773	5,026,087,028
次期繰越損益金	732,863,670	1,179,062,376
(D) 受益権総口数	5,253,922,773口	5,026,087,028口
1万口当り基準価額(C/D)	11,395円	12,346円

*第11期末における元本額は5,435,425,494円、当作成期間(第12期~第13期)中における追加設定元本額は170,207,332円、同解約元本額は579,545,798円です。

*第13期末の計算口数当りの純資産額は12,346円です。

■損益の状況

第12期 自2019年7月17日 至2019年10月15日
第13期 自2019年10月16日 至2020年1月15日

項目	第12期	第13期
(A) 配当等収益	△ 1,155円	△ 1,004円
受取利息	21	15
支払利息	△ 1,176	△ 1,019
(B) 有価証券売買損益	126,294,197	545,555,769
売買益	134,106,187	570,922,860
売買損	△ 7,811,990	△ 25,367,091
(C) 信託報酬等	△ 6,798,169	△ 7,520,700
(D) 当期損益金(A + B + C)	119,494,873	538,034,065
(E) 前期繰越損益金	△ 625,926,932	△ 531,369,397
(F) 追加信託差損益金	1,302,342,802	1,237,736,839
(配当等相当額)	(1,327,196,188)	(1,277,444,166)
(売買損益相当額)	(△ 24,853,386)	(△ 39,707,327)
(G) 合計(D + E + F)	795,910,743	1,244,401,507
(H) 収益分配金	△ 63,047,073	△ 65,339,131
次期繰越損益金(G + H)	732,863,670	1,179,062,376
追加信託差損益金	1,302,342,802	1,237,736,839
(配当等相当額)	(1,327,196,188)	(1,277,444,166)
(売買損益相当額)	(△ 24,853,386)	(△ 39,707,327)
分配準備積立金	329,946,207	257,864,393
繰越損益金	△ 899,425,339	△ 316,538,856

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	66,965,438円	15,337,429円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,327,196,188	1,277,444,166
(d) 分配準備積立金	326,027,842	307,866,095
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,720,189,468	1,600,647,690
(f) 分配金	63,047,073	65,339,131
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,657,142,395	1,535,308,559
(h) 受益権総口数	5,253,922,773口	5,026,087,028口

収益分配金のお知らせ		
	第12期	第13期
1万口当り分配金	120円	130円

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2020年1月15日）

（作成対象期間 2019年7月17日～2020年1月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

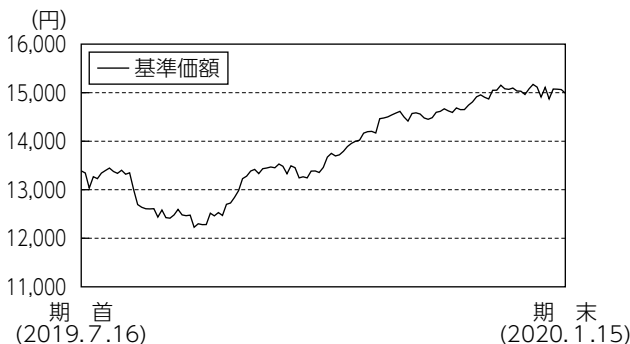
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式比率	株式先比率	株式物率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首)2019年7月16日	13,389	% -	1,568.74	% -	% 94.7	% -	% -	% 3.5
7月末	13,319	△ 0.5	1,565.14	△ 0.2	94.1	-	-	3.5
8月末	12,516	△ 6.5	1,511.86	△ 3.6	93.2	-	-	3.6
9月末	13,330	△ 0.4	1,587.80	1.2	92.7	-	-	3.4
10月末	14,203	6.1	1,667.01	6.3	93.3	-	-	3.4
11月末	14,592	9.0	1,699.36	8.3	93.0	-	-	3.3
12月末	15,115	12.9	1,721.36	9.7	93.6	-	-	3.4
(期末)2020年1月15日	14,989	12.0	1,731.06	10.3	93.2	-	-	3.4

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,389円 期末：14,989円 騰落率：12.0%

【基準価額の主な変動要因】

世界的な金融緩和や米中通商協議に対する進展期待の高まりなどを受けて、国内株式市況が堅調に推移したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の中央銀行による利下げ期待がある一方、米中通商協議に対する不透明感から横ばい圏で推移しました。2019年8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

G20 (主要20カ国・地域) サミットを通過し、米中通商交渉が継続される見通しとなったことから警戒感の後退しつつあり、米国の金融緩和期待などから短期的な株価の反発も想定される一方で、悪化傾向にある各国の経済指標の動向や国内の企業業績の見通し悪化懸念など、株価の下値リスクも警戒され、国内株式市場は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながることを期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率 (Jリートを含む。) は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、半導体市場の回復により業績の回復や受注拡大が期待される電気機器や機械などの比率を引き上げた一方で、軟調な商品市況による業績悪化が懸念される卸売業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、日本電信電話、IHI、ソフトバンクなどを新規に組み入れました。一方、業況の悪化が懸念された阪和興業や住友商事、株価上昇により割安感が低下したNTTドコモなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価目标是目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数 (TOPIX) の騰落率は10.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.0%となりました。TOPIXの騰落率を下回った食料品や電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を下回った卸売業のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、Zホールディングス、太陽誘電、ダイトロンなどがプラスに寄りましたが、ジャパン・ホテル・リート、丸全昭和運輸、川田テクノロジーズなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界的な景気指標には依然として回復が見られないものの、米中合意などにより景気底打ち・回復への期待は醸成されつつあります。国内株式市場は、年末にかけての株価上昇によって上値の重さ意識される水準にあるため、さらなる上昇には経済指標などファンダメンタルズ (経済の基礎的条件) の回復が待たれますが、2020年度の国内企業業績は増益に転じると予想されるなど、次期ベースでの株価指標面に割高感はなく、中期的には下値を徐々に切り上げていく展開を想定します。

個別銘柄の選別にあたりましては、割安感のある銘柄の中でも、中長期的な業績の回復・成長が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄などに注目し、調査・選別を行ってまいります。具体的には、半導体関連の投資に底打ちの動きが見られており、それに続く設備投資の回復に関連する企業や相対的に業績の安定度が高い内需関連の企業に注目し、銘柄の選別を進めます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	3円 (3) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2) 投資信託証券

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

	買付		売付	
	□ 数	金額	□ 数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	0.61	144,585	0.746 (-)	142,699 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,843.1 (△338.71)	3,343,120 (-)	4,764.29	6,366,197

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

当				期				
買		付		売			付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
日本電信電話	108.5	555,284	5,117	NTTドコモ	233.2	623,950	2,675	
IHI	141.6	381,144	2,691	住友商事	315.9	512,235	1,621	
ソフトバンク	238.2	355,280	1,491	阪和興業	101.2	282,428	2,790	
セイコーHD	110.5	286,853	2,595	KHネオケム	97.6	245,241	2,512	
アサヒHD	83.5	189,860	2,273	SUBARU	83.5	242,579	2,905	
キトー	116.5	175,273	1,504	Zホールディングス	516.8	224,454	434	
デンソー	32.1	155,045	4,830	三井化学	78.2	202,219	2,585	
TDK	16.9	152,894	9,047	カネカ	59.3	197,226	3,325	
東洋紡	105.3	147,199	1,397	JCU	79.5	194,866	2,451	
ウシオ電機	87.3	144,068	1,650	アース製薬	38	191,864	5,049	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				ゴム製品 (0.7%)				E I Z O	36.9	36.9	141,696
国際石油開発帝石	142.8	142.8	162,506	TOYO TIRE	171.1	171.1	247,410	TDK	4.5	21.4	264,504
建設業 (1.9%)				ガラス・土石製品 (1.6%)				タムラ製作所	303.7	254.3	182,841
大豊建設	45	45	124,875	日本カーボン	7.3	7.3	29,236	アルプスアルパイン	44.6	44.6	113,685
大成温調	17.6	17.6	39,670	黒崎播磨	29.6	31.8	203,838	チノール	32.8	32.8	46,346
住友林業	213.2	102.8	163,143	ニチアス	103.2	113.5	310,195	エスベック	71	71	160,602
九電工	52	52	169,260	鉄鋼 (1.4%)				A S T I	9.9	9.9	20,196
日揮ホールディングス	21.5	-	-	日本冶金工	415.4	49.6	113,881	千代田インテグレ	18.7	18.7	40,934
O S J B H D	423.8	474.1	127,058	栗本鉄工所	33.5	62.4	131,601	ウシオ電機	-	87.3	150,592
食料品 (1.4%)				パウダーテック	49.4	46.8	203,814	ローム	33.4	33.4	293,586
ブルボン	52.2	52.2	93,177	非鉄金属 (2.9%)				太陽誘電	100.7	100.7	367,051
太陽化学	73.2	73.2	154,452	大紀アルミニウム	290.9	290.9	221,374	東京エレクトロン	22.4	15	375,000
日本たばこ産業	83.6	83.6	202,479	三井金属	79.1	79.1	223,615	輸送用機器 (5.8%)			
繊維製品 (0.6%)				住友鉱山	52.4	52.4	179,679	豊田自動織機	53.8	53.8	340,554
東洋紡	-	105.3	165,426	平河ヒューテック	84.2	84.2	138,930	デンソー	45.6	77.7	380,419
倉敷紡績	47.2	-	-	アサヒHD	-	70.9	192,493	日産自動車	299.6	132.4	83,081
シキボウ	54	-	-	金属製品 (3.2%)				トヨタ自動車	55.5	55.5	425,796
サカイオーベックス	20.7	10.4	19,853	川田テクノロジーズ	25.9	25.9	170,163	武蔵精密工業	59.5	-	-
化学 (12.2%)				信和	165.8	148.7	169,815	プレス工業	285.6	285.6	117,667
共和レザー	289.7	289.7	236,684	日東精工	253.4	253.4	158,121	ミクニ	389.3	389.3	135,476
クレハ	21.5	21.5	143,190	フジマック	150.6	150.6	131,022	アイシン精機	38.8	54.3	209,326
大阪ソーダ	80.6	71.6	216,948	東京製綱	180.9	148.2	177,099	本田技研	58	58	176,494
日本化学工業	22.5	24.8	77,376	マルゼン	60.5	60.5	139,331	S U B A R U	83.5	-	-
四国化成	82.8	92.6	122,509	サンコール	48.3	48.3	27,096	八千代工業	64	64	44,992
カナカ	59.3	-	-	ファインシンター	43.7	43.7	89,803	精密機器 (1.3%)			
三井化学	131.4	53.2	140,235	機械 (9.4%)				クリエートメディック	21.4	18.7	19,747
三菱ケミカルHDGS	270.5	270.5	220,700	タクマ	110.3	110.3	136,441	日機装	28	-	-
K H ねオケム	97.6	-	-	ソディック	-	138.7	133,706	愛知時計	8.7	-	-
タキロンシーアイ	385.1	372.9	267,742	日進工具	82.6	67.3	189,718	タムロン	17.9	4.1	10,729
旭有機材	122.1	122.1	209,645	東洋機械金属	365.3	365.3	199,453	セイコーHD	-	110.5	325,091
リケンテクノス	261.7	102.5	52,787	イワキボンパ	102.6	102.6	129,583	ニプロ	70.5	70.5	90,451
ダイキアクシス	168.2	168.2	153,062	やまびこ	240.7	140.2	155,762	その他製品 (2.4%)			
日本精化	121.7	121.7	152,976	レオン自動車	111.7	111.7	173,470	中本パックス	43.7	43.7	72,192
第一工業製薬	114.9	112	501,200	技研製作所	57.8	43.3	204,159	トランザクション	256.9	167.7	192,687
ソフト99コーポレーション	78.6	78.6	83,080	北川鉄工所	32.8	32.8	76,555	S H O E I	42.1	40.2	206,226
三洋化成	11.1	12.2	64,538	タクミナ	0.1	-	-	リンテック	29.8	29.8	71,162
日本特殊塗料	95.6	95.6	133,362	荏原実業	86.3	85.5	194,512	任天堂	6	6	258,420
太陽ホールディングス	67.3	67.3	304,869	北越工業	165.3	165.3	219,849	オカムラ	164.6	-	-
D I C	37.3	37.3	111,415	キトー	-	116.5	194,788	陸運業 (2.2%)			
ポーラ・オルビスHD	63	-	-	J U K I	121.9	121.9	103,127	西武ホールディングス	22.7	22.7	41,699
J C U	79.5	-	-	マックス	23.7	-	-	丸全昭和運輸	89.4	89.4	277,587
デクセリアルズ	292	292	313,024	日本ピストンリング	157.8	157.8	247,272	セコグループHDGS	249.2	249.2	227,519
アース製薬	38	-	-	日本トムソン	301.6	301.6	145,371	ニッコンホールディングス	69.5	69.5	185,982
藤森工業	13.1	20.3	70,847	日本ピラー工業	118.2	118.2	181,909	倉庫・運輸関連業 (-)			
天馬	23	23	46,184	I H I	-	141.6	399,170	キムラユニティ	11	-	-
信越ポリマー	364.3	364.3	374,136	スター精密	44.3	24.9	37,698	日本コンセプト	12.6	-	-
バルカー	-	14.7	37,485	電気機器 (8.6%)				情報・通信業 (8.2%)			
医薬品 (4.1%)				ブラザー工業	-	47	107,818	日鉄ソリューションズ	10.3	-	-
武田薬品	155.3	155.3	683,164	明電舎	-	43.8	101,090	ソフトウェア・サービス	12.7	3.4	36,006
栄研化学	82.6	82.6	176,103	日本電産	14.3	9.7	148,555	S R Aホールディングス	33.1	33.1	86,424
大塚ホールディングス	101.1	101.1	498,928	I D E C	22	22	48,708	インフォコム	85.6	79.4	224,384
石油・石炭製品 (0.2%)				M C J	312.4	312.4	268,351	Zホールディングス	2,117.3	1,600.5	734,629
J X T Gホールディングス	160.1	160.1	78,849	テクノメディア	3.9	3.9	8,112	フューチャー	32.5	-	-

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	24.4	24.4	79,910
アルゴグラフィックス	51.8	51.8	175,343
日本ユニシス	36.4	23.8	82,943
日本電信電話	—	217	606,515
ソフトバンク	—	238.2	351,821
NTTドコモ	293.3	60.1	185,408
日本プロセス	31.2	29.6	27,202
コナミホールディングス	30.5	30.5	136,487
卸売業 (10.5%)			
エレマテック	94.2	94.2	108,518
JALUX	16.6	7.5	18,660
双日	287.2	—	—
アルコニックス	133.2	133.2	185,947
ダイワボウHD	28.2	28.2	181,326
レスターホールディングス	64	64	132,736
TOKAIホールディングス	413.2	413.2	440,884
三洋貿易	165.3	149.3	380,267
シップヘルスケアHD	34.4	—	—
コメダホールディングス	69.4	69.4	157,676
萩原電気HL DGS	29.7	34	94,078
IDOM	258.3	—	—
ダイトロン	126.6	126.6	248,769
スターゼン	72.3	30.7	132,317
住友商事	315.9	—	—
三菱商事	146.5	146.5	421,773
ユアサ商事	41.5	41.5	148,362
神鋼商事	47.6	47.6	130,947
阪和興業	113.8	12.6	35,191
稲畑産業	88.2	88.2	139,179
西本WISMETTACHD	35.6	35.6	128,160
日鉄物産	59.9	59.9	305,490
日本電計	63.7	63.7	84,848

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業 (2.3%)			
バルグループHL DGS	87.5	67.7	242,704
エディオン	202.4	138.2	163,214
J.フロントリテイリング	133.6	91.2	139,900
ワークマン	20.4	15.2	148,048
サックスパーホールディング	56.2	56.2	51,142
銀行業 (7.2%)			
三菱UFJフィナンシャルG	1,122.6	1,122.6	649,873
りそなホールディングス	1,059.1	821.5	382,326
三井住友トラストHD	99.1	99.1	416,715
三井住友フィナンシャルG	209.7	209.7	832,089
セブン銀行	—	302.5	101,640
みずほフィナンシャルG	601	—	—
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
いちよし証券	198.9	198.9	127,097
松井証券	33.3	—	—
保険業 (3.1%)			
MS&AD	114.5	114.5	418,841
東京海上HD	73.6	73.6	449,843
T&Dホールディングス	110.5	110.5	145,197
その他金融業 (2.8%)			
プレミアグループ	178.6	178.6	396,134
オリックス	284.3	284.3	524,391
不動産業 (1.8%)			
三栄建築設計	79.7	79.7	121,383
野村不動産HL DGS	15.3	15.3	41,769
ケイアイスター不動産	42.6	42.6	85,711
パーク24	69.4	69.4	185,783
フジ住宅	227.3	227.3	157,064
サービス業 (3.3%)			
日本工営	—	14.7	51,670
セブテニHL DGS	370.8	370.8	107,902

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電通グループ	50	50	188,500
日本空調サービス	149.6	149.6	123,120
エフアンドエム	17.8	—	—
フルキャストホールディングス	29.5	19.5	48,984
テクノプロ・ホールディング	18.3	15.4	114,114
リクルートホールディングス	58.6	38	159,524
ベルシステム24HL DGS	110.9	117	188,253
ユニマツリタイアメント	50.2	50.2	83,482
乃村工藝社	35.6	—	—
日本管財	—	19.9	39,123
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	24,490.2 190銘柄	21,230.3 178銘柄 <93.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
MCUBS MidCity投資法人	2,896	2,764	328,639
星野リゾート・リート	0.035	0.196	114,464
日本リート投資法人	0.53	0.365	170,455
インバスコ・オフィス・リート	8,927	8,927	195,501
ジャパコ・ホテル・リート投資法人	4,977	4,977	406,123
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	17,365 5銘柄	17,229 5銘柄 <3.4%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	33,094,748	93.1
投資信託証券	1,215,183	3.4
コール・ローン等、その他	1,255,416	3.5
投資信託財産総額	35,565,348	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	35,565,348,449円
コール・ローン等	1,123,299,113
株式(評価額)	33,094,748,490
投資信託証券(評価額)	1,215,183,100
未収入金	44,829,679
未収配当金	87,288,067
(B) 負債	64,720,000
未払解約金	64,720,000
(C) 純資産総額(A - B)	35,500,628,449
元本	23,685,153,066
次期繰越損益金	11,815,475,383
(D) 受益権総口数	23,685,153,066口
1万口当り基準価額(C/D)	14,989円

* 期首における元本額は25,788,889,018円、当作成期間中における追加設定元本額は218,946,132円、同解約元本額は2,322,682,084円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)4,179,187,773円、ジャパン・Dファンダメンタル・パリュウ(FOFs用)(適格機関投資家専用)62,300,485円、ダイワ日本好配当株ファンド19,443,664,808円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,989円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月17日 至2020年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	493,089,547円
受取配当金	493,278,613
受取利息	1,484
その他収益金	7,761
支払利息	△ 198,311
(B) 有価証券売買損益	3,429,202,749
売買益	4,076,137,009
売買損	△ 646,934,260
(C) その他費用	△ 536
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,922,291,760
(E) 前期繰越損益金	8,739,864,671
(F) 解約差損益金	△ 933,227,916
(G) 追加信託差損益金	86,546,868
(H) 合計(D + E + F + G)	11,815,475,383
次期繰越損益金(H)	11,815,475,383

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第3期

(決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日~2019年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年5月8日)	12,955	0	29.6	1,585.86	26.8	100.0	45.7	524
2 期末 (2018年5月8日)	14,817	0	14.4	1,779.82	12.2	100.0	—	507
3 期末 (2019年5月8日)	13,313	0	△10.2	1,572.33	△11.7	100.3	—	552

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

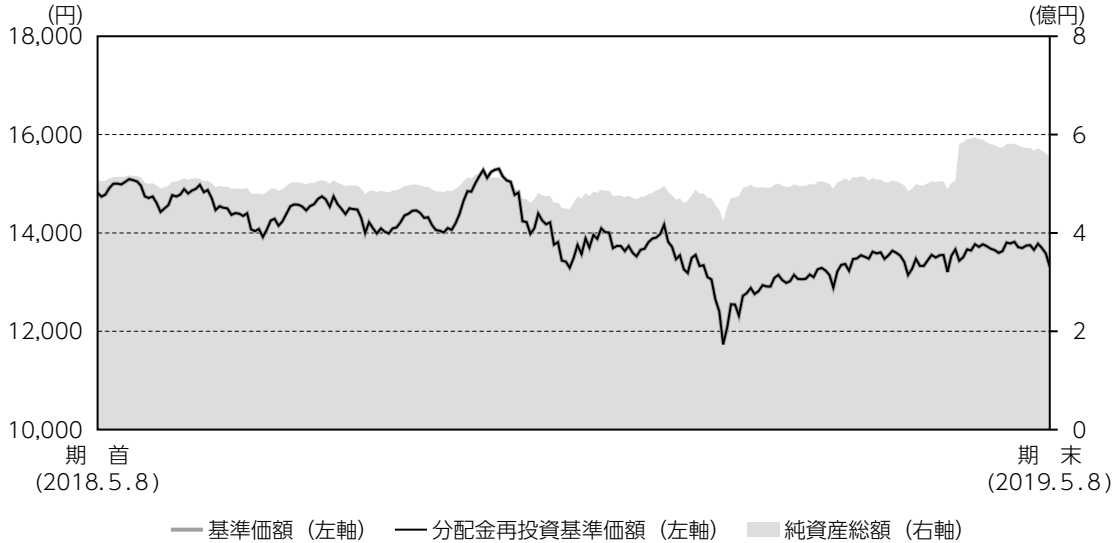
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：14,817円

期 末：13,313円（分配金0円）

騰落率：△10.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比	債 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2018年 5月8日	円 14,817	% -	1,779.82	% -	% 100.0	% -	
5月末	14,496	△ 2.2	1,747.45	△ 1.8	100.0	-	
6月末	14,402	△ 2.8	1,730.89	△ 2.7	100.0	-	
7月末	14,532	△ 1.9	1,753.29	△ 1.5	100.0	-	
8月末	14,407	△ 2.8	1,735.35	△ 2.5	100.0	-	
9月末	15,242	2.9	1,817.25	2.1	99.9	-	
10月末	13,755	△ 7.2	1,646.12	△ 7.5	100.1	-	
11月末	13,978	△ 5.7	1,667.45	△ 6.3	100.3	-	
12月末	12,545	△15.3	1,494.09	△16.1	102.1	-	
2019年 1月末	13,155	△11.2	1,567.49	△11.9	100.1	-	
2月末	13,471	△ 9.1	1,607.66	△ 9.7	99.9	-	
3月末	13,508	△ 8.8	1,591.64	△10.6	99.9	-	
4月末	13,696	△ 7.6	1,617.93	△ 9.1	100.0	-	
(期末) 2019年 5月8日	13,313	△10.2	1,572.33	△11.7	100.3	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.9～2019.5.8)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2018.5.9～2019.5.8)

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行いました。

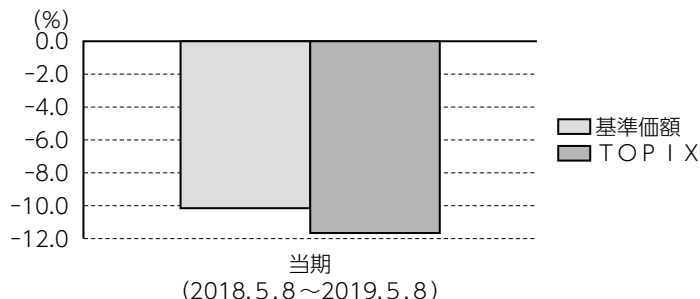
■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。
- ・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れは行いませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年5月9日 ～2019年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,461

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.5.9~2019.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.205%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,948円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.173)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.053	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(7)	(0.053)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.019	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.014)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	39	0.278	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	122,009	190,853	60,453	98,909

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	16,831	16,831	100.0	17,108	17,108	100.0
コール・ローン	590,088	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合19.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	271千円
うち利害関係人への支払額 (B)	271千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	293,749	355,305	293,749	552,854

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド	552,854	99.7
コール・ローン等、その他	1,538	0.3
投資信託財産総額	554,393	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	554,393,280円
コール・ローン等	505,401
国内株式マザーファンド(評価額)	552,854,679
未収入金	1,033,200
(B) 負債	1,530,718
未払解約金	999,999
未払信託報酬	517,210
その他未払費用	13,509
(C) 純資産総額(A - B)	552,862,562
元本	415,286,001
次期繰越損益金	137,576,561
(D) 受益権総口数	415,286,001口
1万口当り基準価額(C/D)	13,313円

* 期首における元本額は342,616,149円、当作成期間中における追加設定元本額は142,624,565円、同解約元本額は69,954,713円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,313円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 32円
支払利息	△ 32
(B) 有価証券売買損益	△ 42,752,849
売買益	4,824,912
売買損	△ 47,577,761
(C) 信託報酬等	△ 1,055,403
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 43,808,284
(E) 前期繰越損益金	79,705,957
(F) 追加信託差損益金	101,678,888
(配当等相当額)	(64,045,005)
(売買損益相当額)	(37,633,883)
(G) 合計(D + E + F)	137,576,561
次期繰越損益金(G)	137,576,561
追加信託差損益金	101,678,888
(配当等相当額)	(64,045,005)
(売買損益相当額)	(37,633,883)
分配準備積立金	79,705,994
繰越損益金	△ 43,808,321

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	64,045,005
(d) 分配準備積立金	79,705,994
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	143,750,999
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	143,750,999
(h) 受益権総口数	415,286,001口

国内株式マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日)

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

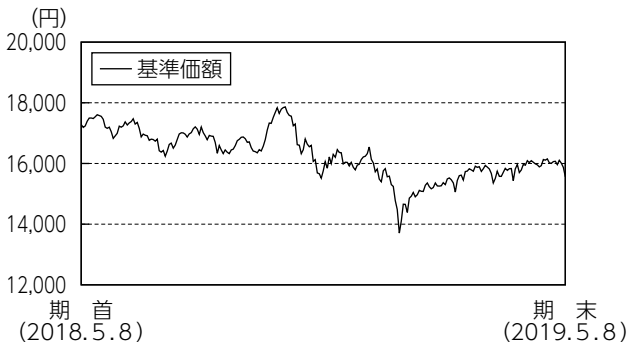
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額 円	T O P I X (参考指数)		株 式 公 社 先 比 組 比	式 物 債 権 率 率 入 率
		騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期首)2018年 5月8日	17,282	-	1,779.82	-	100.0
5月末	16,910	△ 2.2	1,747.45	△ 1.8	100.0
6月末	16,803	△ 2.8	1,730.89	△ 2.7	100.0
7月末	16,958	△ 1.9	1,753.29	△ 1.5	100.0
8月末	16,815	△ 2.7	1,735.35	△ 2.5	100.0
9月末	17,792	3.0	1,817.25	2.1	99.9
10月末	16,059	△ 7.1	1,646.12	△ 7.5	100.1
11月末	16,323	△ 5.5	1,667.45	△ 6.3	100.3
12月末	14,652	△15.2	1,494.09	△16.1	102.1
2019年 1月末	15,367	△11.1	1,567.49	△11.9	100.1
2月末	15,739	△ 8.9	1,607.66	△ 9.7	99.9
3月末	15,784	△ 8.7	1,591.64	△10.6	99.9
4月末	16,007	△ 7.4	1,617.93	△ 9.1	100.0
(期末)2019年 5月8日	15,560	△10.0	1,572.33	△11.7	100.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,282円 期末：15,560円 騰落率：△10.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあ

たことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。

・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	2 (2)
合 計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 16,831	百万円 17,108	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 3,077	百万円 -
国内 ミニTOPIX	142	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,281,854	% 100.0
投資信託財産総額	3,281,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,281,848,927円
コール・ローン等	3,183,091,177
差入委託証拠金	98,757,750
(B) 負債	72,349,752
未払金	71,286,418
未払解約金	1,044,200
その他未払費用	19,134
(C) 純資産総額(A - B)	3,209,499,175
元本	2,062,613,885
次期繰越損益金	1,146,885,290
(D) 受益権総口数	2,062,613,885口
1万口当り基準価額(C/D)	15,560円

* 期首における元本額は2,207,821,771円、当作成期間中における追加設定元本額は3,582,939,196円、同解約元本額は3,728,147,082円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 1,413,480,973円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用) 355,305,064円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり) 15,877,486円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし) 7,357,317円、スマート・アロケーション・Dガード749,905円、リそな ダイナミック・アロケーション・ファンド26,287,660円、堅実バランスファンド ーハジメの歩一 27,564,707円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド32,932円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド12,088,110円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり) 2,106,505円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり) 85,177,354円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし) 106,919,918円、DCスマート・アロケーション・Dガード72,656円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,560円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,876,558円
受取利息	642
支払利息	△ 1,877,200
(B) 先物取引等損益	△ 318,747,137
取引益	86,653,306
取引損	△ 405,400,443
(C) その他費用	△ 305,440
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 320,929,135
(E) 前期繰越損益金	1,607,771,548
(F) 解約差損益金	△ 2,316,122,327
(G) 追加信託差損益金	2,176,165,204
(H) 合計(D + E + F + G)	1,146,885,290
次期繰越損益金(H)	1,146,885,290

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。